

市長定例記者会見の概要(平成29年第1回市議会定例会ほか)

2月17日、14:00～14:42、201会議室

平成29年第1回市議会定例会(2月23日に召集)について概要説明を行いました。
続いて下記項目を発表。

- 1 証明書のコンビニ交付の開始について(市民課)
- 2 立川駅西地下道壁面のアート化に取り組めます(地域文化課)
- 3 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み(オリンピック・パラリンピック準備室)
- 4 保育園の待機児童対策～認可保育園の新設・改築を推進(保育課)
- 5 平成32年度 新学習指導要領の円滑な実施に向けた小学校3・4年生への外国語指導助手(ALT)の配置(指導課)
- 6 市内事業者からの寄附金を活用し、学校図書と楽器を充実(学務課)
- 7 立川市民科の具体的展開によるオール立川 子どもから始まる地域防災
小学校6年生・中学校2年生による応急救護・普通救命講習の実施(指導課)

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日（金）
立川市総合政策部広報課

発表項目	証明書のコンビニ交付の開始について
概 要	証明書交付に係る利便性向上のため、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニエンスストアでの交付を、平成 29 年 7 月 3 日（月）から開始します。これにより、全国約 5 万店舗のコンビニエンスストアのマルチコピー機で、住民票等の証明書が取得できます。 ■事業概要 - サービス利用可能店舗 市内約 70 店舗及び全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、セーブオン、サークルKサンクス等の各店舗 - サービス提供時間 午前 6 時 30 分から午後 11 時まで - 取得できる証明書 住民票の写し・印鑑登録証明書・課税非課税証明書 （※戸籍に関する証明書についても、導入を検討中） - 証明書の取得方法 - 店舗に設置のマルチコピー機でマイナンバーカードを読み取る。 - マイナンバーカード交付時に設定した暗証番号を入力。 - 証明書の種別や記載事項を選択し、内容確認後、料金を支払い、証明書を受け取る。
添付資料	※「平成 29 年度当初予算に係る説明資料」を参照
問い合わせ先	立川市市民生活部市民課長：川瀬 成樹 Tel 042-523-2111（内線 1130） Fax 042-523-2139

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日（金）

立川市総合政策部広報課

発表項目	立川駅西地下道壁面のアート化に取り組みます
概 要	立川駅西地下道については、平成29年4月末に、立川駅北口西地区市街地再開発組合による改修が終わる予定です。 その壁面について、地下道の景観向上と落書き等の防止のために、アート化を計画しています。実施にあたっては、武蔵野美術大学とアール・ブリュット立川実行委員会に協力をお願いしているところです。 詳細は未定ですが、このプロジェクトを通して、アール・ブリュット作家の発掘と支援、市民や学生と作家の交流、地下道でつながる南北の回遊イベントの実施などに取り組むことを検討しています。 なお、事業費としては、昨年8月に行われた大相撲立川立飛場所開催に伴い、勸進元の（株）立飛ホールディングスより実行委員会名義でいただいた寄付金の一部を活用させていただきます。 ■立川駅西地下道壁面アート化に係る予算額 3,000千円 （平成30年度3,270千円 総事業費6,270千円）
添付資料	※「平成29年度当初予算に係る説明資料」を参照
問い合わせ先	立川市産業文化スポーツ部地域文化課長：岡本 珠緒 Tel 042-506-0012 FAX 042-525-6581

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日（金）
立川市総合政策部広報課

発表項目	東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み
概 要	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、気運の醸成を図るとともに、市民や市の未来につながる財産を創出します。 ○気運醸成の取り組み リオデジャネイロ大会で盛り上がった気運を東京大会につなげるため、各種イベントの場を活用した普及啓発に取り組むほか、公共施設等を活用した展示イベントの開催や、本市にゆかりのある選手の応援、事前キャンプの誘致に引き続き取り組みます。■予算額 1,550 千円 ○障害者スポーツの普及啓発 障害者スポーツの普及と障害者への理解促進を図ることを目的に、引き続き、障害者スポーツの体験会やスポーツ推進委員の研修会を実施するとともに、泉・柴崎の両市民体育館において、障害のある方も身近な環境で継続的に参加できる様々なスポーツ教室を開催します。■予算額 4,250 千円 ○スポーツの普及奨励 「泉体育館まつり」において、バスケットや水泳、サッカー等、子どもに身近な競技のアスリートを招聘し、その競技観戦や体験会を実施するほか、泉市民体育館の卓球やバドミントンの個人開放時間に合わせて、トップアスリートによるワンポイントレッスンをを行うことで、スポーツの普及と競技力の向上を図ります。■予算額 850 千円

	○来街者受け入れ環境の整備 ①多文化共生・国際理解講座 東京 2020 大会の開催に向けて、外国人や留学生との交流事業、異文化に関する講座等を通じて、市民の国際理解や多文化共生意識の向上を図ります。■予算額 300 千円 ②外国人おもてなし語学ボランティアの育成 平成 27・28 年度に引き続き、東京都と連携して、街なかで困っている外国人を見かけた際に親切にサポートできる「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成を進めるほか、平成 29 年度は、これまで育成したボランティアへのフォローアップ講座を開催します。■予算額 500 千円 ○文化プログラムの推進 東京 2020 大会の開催を契機として、立川市第 3 次文化振興計画に掲げる「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」の実現を図ることを目的に、音楽や舞踊、美術、文学など様々な芸術表現を合わせて創る総合芸術である演劇「シアタープロジェクト」に引き続き取り組み、文化芸術の気運を醸成するとともに、次世代の文化の担い手を育成し、文化芸術の振興を図ります。■予算額 2,000 千円 ※平成 29 年度オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みに関する予算総額 9,450 千円
添付資料	無
問い合わせ先	立川市産業文化スポーツ部 オリンピック・パラリンピック準備室長：下河辺 康 Tel 042-523-2111（内線 2155） FAX 042-521-2653

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日(金)
立川市総合政策部広報課

発表項目	保育園の待機児童対策～認可保育園の新設・改築を推進																
概 要	待機児童の解消に向けて、平成 29 年 4 月に「ぽけっとランド立川保育園（定員 36 人）」、「ほほえみの森保育園（定員 40 人）」、「ビックママランド若葉ケヤキモール園（定員 19 人）」を新設し、私立認可保育園の改築により、139 人（認証保育所を含めて 160 人）の受入枠を拡大。 また、平成 30 年 4 月の開園に向けて、待機児童の多い市内北部西地域に「(仮称) なすびほいくえん（定員 120 人）」の整備と私立認可保育園の改築等に取り組みます。 【事業費】 ・民間保育所運営（新設・建替え） 271,548 千円 ・施設型保育給付、地域型保育給付（新規分） 367,698 千円 ※待機児童数の推移 <table><tr><td></td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td></tr><tr><td>待機児童数</td><td>179 人</td><td>196 人</td><td>—</td></tr></table> ・待機児童数は各年度 4 月 1 日現在 ↓ ※受け入れ枠の拡大 <table><tr><td></td><td>平成 28 年 4 月 1 日</td><td>平成 29 年 4 月 1 日</td><td>平成 30 年 4 月 1 日</td></tr><tr><td>受け入れ枠 拡大数</td><td>101 人</td><td>160 人</td><td>302 人（計画）</td></tr></table>		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	待機児童数	179 人	196 人	—		平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	平成 30 年 4 月 1 日	受け入れ枠 拡大数	101 人	160 人	302 人（計画）
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度														
待機児童数	179 人	196 人	—														
	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	平成 30 年 4 月 1 日														
受け入れ枠 拡大数	101 人	160 人	302 人（計画）														
添付資料	※「平成 29 年度当初予算にかかる説明資料」を参照																
問い合わせ先	立川市子ども家庭部保育課長：大塚正也 Tel 042-523-2111（内線 1115） FAX 042-528-4356																

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日(金)
立川市総合政策部広報課

発表項目	小中学校のトイレ改修～3 か年で 15 校実施
概 要	保護者からの学校の施設に対する要望が特に多いのは、クーラーの設置とトイレの改修になります。本市では普通教室へのクーラー設置は全て終了し、特別教室等への設置も順次進めているところです。 しかしながら、本市の 29 校の小中学校のトイレ全体の洋式化率は平成 28 年 4 月現在で 45.8%にとどまっており、ほぼ全国の自治体の平均レベルにあります。 また、東京都では、平成 29 年度予算に小・中学校のトイレの洋式化の促進のため、約 13 億円の補助金を計上したところです。 <u>本市では、大規模改修、中規模改修等を予定している学校を除く 15 校（小学校 8 校、中学校 7 校）を対象に、平成 29 年度から 3 か年で、上述の補助金の活用を予定し、トイレの大便器の洋式化、床のドライ化、小便器の交換を順次進めてまいります。</u> ○改修目的 トイレの改修を行うことにより、尿石の付着、雑菌の繁殖を抑え、臭気の発生を軽減し、トイレの快適な環境を整えます。 ○改修内容 大便器の洋式化、床のドライ化、小便器の交換 ○平成 29 年度対象校 三小・西砂小・柏小・上砂川小 ○平成 29 年度予算 252,992 千円
添付資料	※「平成 29 年度当初予算に係る説明資料」を参照
問い合わせ先	立川市教育委員会教育部教育総務課長：庄司 康洋 TEL 042-523-2111（内線：2128） FAX 042-528-1204

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日(金)
立川市総合政策部広報課

発表項目	平成 3 2 年度 新学習指導要領の円滑な実施に向けた 小学校 3 ・ 4 年生への外国語指導助手（A L T）の配置
概 要	平成 3 2 年度から、新学習指導要領が小学校において全面実施され、5 ・ 6 年生は「外国語活動」が「教科・英語」となり年間 7 0 時間、3 ・ 4 年生で新たに「外国語活動」が年間 3 5 時間行われる。 立川市教育委員会では、3 ・ 4 年生での「外国語活動」を平成 2 9 年度は年間 1 0 ～ 1 5 時間程度、平成 3 0 年度は 1 5 ～ 3 5 時間程度、平成 3 1 年度は 2 0 ～ 3 5 時間程度先行実施し、5 ・ 6 年生だけでなく 3 ・ 4 年生でも外国語指導助手（A L T）を活用できるよう配置する。このような取組により、新学習指導要領の全面実施に向け、円滑な移行を図っていく。
添付資料	※「平成 29 年度当初予算に係る説明資料」参照
問い合わせ先	立川市教育委員会教育部指導課長：小瀬 和彦 Tel 042-523-2111（内線 2132） Fax 042-528-1204

外国語活動・英語科の充実に向けて～

I 現行における成果と課題

- 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、情報や考えなどを理解したり伝えたりする力の育成を目標として掲げ、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」などを総合的に育成することをねらいとした取組を通じて充実が図られてきた。
- グローバル化が急速に発展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となっている。
- 学年が上がるにつれて児童・生徒の学習意欲に課題が生じるといった状況や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている。
- 中学校等においては、文法・語彙等の知識がどれだけ身に付いたかという点に重点がおかれた授業が行われ、外国語によるコミュニケーション能力の育成を意識した取組、特に「話すこと」及び「聞くこと」などの言語活動に課題がある。

II 課題を踏まえた指導のポイント

☆ 中学校

- 互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を外国語で行うことを基本とする。
- 例) 短い新聞記事を読んだり、テレビのニュースを見たりして。その概要を伝えることができるようにする。

教科型 中学校

年間140単位時間

- 外国語やその背景にある文化の多様性を尊重し、他者に配慮しながら具体的に身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。

☆ 小学校 高学年

- 教科として学ぶため、短時間学習や、45分に15分を加えた60分の授業の設定等の柔軟な時間割編成を可能とする。
- 例) なじみのある定型表現を使って、自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて友達に質問したり質問に答えたりすることができる。

教科型 小学校高学年

年間70単位時間

- 外国語やその背景にある文化の多様性を尊重し、相手に配慮しながら聞いたり話したりすることに加えて読んだり書いたりすることについて態度の育成も含めた、コミュニケーション能力の基礎を養う。

☆ 小学校 中学年

- 主に学級担任がALT等を一層積極的に活用したT.Tを中心とした指導。

活動型 小学校中学年

年間35単位時間

- 外国語を通じて、言語やその背景にある文化の多様性を尊重し、相手に配慮しながら聞いたり話したりすることを中心にしたコミュニケーション能力の素地を養う。

中学校で1600～1800語程度

小学校で600～700語程度

III 学校への支援

1 段階的指導計画（時間）の設定

平成32年度の小学校英語教育の教科化及び外国語活動の3・4年生実施に向けた、段階的指導計画（時間）の設定

平成28年度	平成28年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	平成32年度（2020）
	第3学年 10～15h	第3学年 15～35h	第3学年 20～35h	第3学年（外国語活動）35h
	第4学年 10～15h	第4学年 15～35h	第4学年 20～35h	第4学年（外国語活動）35h
第5学年 35h	第5学年 35～40h	第5学年 40～50h	第5学年 40～60h	第5学年（教科）70h
第6学年 35h	第6学年 35～40h	第6学年 40～50h	第6学年 40～60h	第6学年（教科）70h

◇ 平成32（2020）年度に全面実施される。
外国語の学習では、知識・技能が実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現することを通じて獲得される。

2 外国語指導助手（ALT）の拡充

これまでの外国語指導助手（ALT）の配置を、平成29年度から、市内全小学校、3・4年生を対象を拡大する。

予定日数 小学校815日、中学校1185日

※各校、年間10日間程度（1日7時間30分）

3 効果的な外国語指導助手（ALT）活用方法の開発

担任及び英語科担当と外国語指導助手（ALT）の効果的なチーム・ティーチングの在り方を、研究・開発し、リーフレット及び公開授業を通して、市内全小学校へ還元する。

4 小中連携「外国語活動」開発委員会の設置

平成28年度から平成29年度にかけて、開発委員会を設置し、授業研究のPDCAサイクル化を図ることにより、外国語活動及び英語科における効果的な授業モデル・教材を開発する。

・研究授業の公開 ・リーフレットの作成

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日（金）
立川市総合政策部広報課

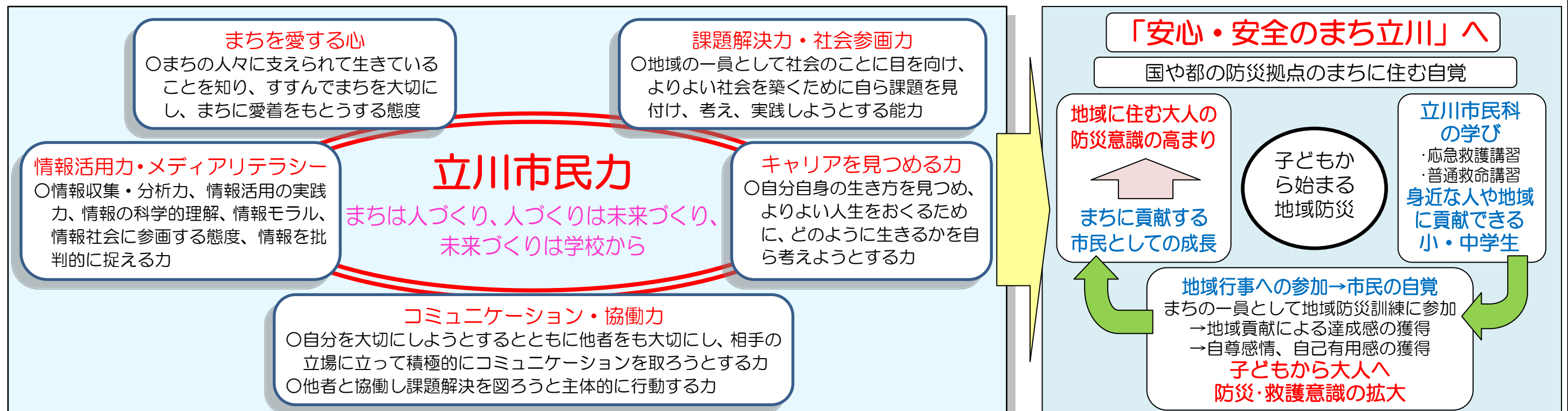
発表項目	市内事業者からの寄附金を活用し、学校図書と楽器を充実
概 要	昨年 8 月に行われた大相撲立川立飛場所開催に伴い、勸進元の株式会社立飛ホールディングスより実行委員会名義でいただきました寄附金を活用し、教育環境の充実を図ります。 小学校では 1 校あたり 50 万円を学校図書館の図書購入費用に充て、学校図書館の蔵書充実を図り、読書活動の推進や学習活動の支援につなげます。 また、中学校では 1 校あたり 100 万円を楽器購入に充て、生徒の吹奏楽活動の充実につなげます。 ■予算額 ○小学校 消耗品費（図書購入） 1 校あたり 500 千円×20 校＝10,000 千円 ○中学校 備品購入費（楽器購入） 1 校あたり 1,000 千円×9 校＝9,000 千円 計 19,000 千円
添付資料	無
問い合わせ先	立川市教育委員会教育部学務課：田村 信行 Tel 042-523-2111（内線 2136） FAX 042-524-1204

定例記者会見発表資料

平成 29 年 2 月 17 日(金)
立川市総合政策部広報課

発表項目	立川市民科の具体的展開による オール立川 子どもから始まる地域防災 小学校 6 年生・中学校 2 年生による応急救護・普通救命講習の実施
概 要	「まちを知り、まちに関わり、まちに貢献する」市民の育成を目指して各学校が取り組んでいる「立川市民科」の全市的な取組として、次の事業を全小・中学校を挙げて実施する。 平成 29 年度から小学校 6 年生に応急救護講習を、中学校 2 年生に普通救命講習を受講させる。災害が発生したとき、いざというとき、身近な人や地域に貢献できる小・中学生を育成し、地域貢献による達成感や自尊感情、自己有用感を獲得させる。同時に子どもから大人へ防災・救護意識の拡大を図るとともに、子どもたちにまちに貢献する市民としての自覚を育む。
添付資料	有
問い合わせ先	立川市教育委員会教育部指導課長：小瀬 和彦 Tel 042-523-2111（内線 2132） Fax 042-528-1204

知りたい～関わりたい～貢献したい～立川市民科の具体的展開例について



平成 29 年度の展開

まちを知り、まちと関わり、まちに貢献しようとする児童・生徒の育成

目的：地域を知り、地域活性化につながる人材育成
地域に対する愛着と誇りを醸成
(立川市立小・中学校における団体受検は無料)

普通救命講習教材費
中2 @ 800 円 × 1,350 人 = 1,080,000 円
教員 @ 1,400 円 × 200 人 = 280,000 円

多摩・武蔵野検定
(タマケン)

オール立川

応急救護・普通救命講習
(技能認定証※普通救命講習修了者)

知りたい！

小学 5 年生

中学 1 年生

関わりたい！

小学 6 年生

中学 2 年生

貢献したい！

○地域のことを知ることで自分の住んでいるまちが好気になる。
○住んでいるまちを好きになることで、まちの魅力を発信できる。
○立川市内外の人たちと積極的に関われるようになる。
○国際交流都市としてまちの魅力を外国人に伝えられる。

○自分に自信をもち、大切な人や家族、地域の人の命を守ろうとする。
○まちの人々のためにすすんで貢献しようとする。
・心肺蘇生や AED の使い方、けがの手当てなど
応急手当、緊急時の応急処置、災害等の緊急な場面においても、あわてずに適切な対応！

立川市民科と学力の関連

◇「自分の住む地域や社会をよくしたいと思いますか」という質問に対して「そう思う」～「そう思わない」と回答した児童・生徒の割合と正答率との関係
「平成 29 年度『児童・生徒の学力向上を図るための調査』分析結果より」

左から児童・生徒の回答内容 ■■■「そう思う」、■■■■「どちらかといえばそう思う」、■■■■■「どちらかといえば、そう思わない」、□「そう思わない」の順に並んでいる。

